

## 平成18年度 施策評価表

所属 05140000  
地域振興部 商工振興課

施策	1447 経営支援				
区分					
対象	事業所数(11年22,883、13年22,443、16年20,004) 商店街数(16.17.18年度106)				
施策意図	区内の事業所が安定的に経営している。				
現状と課題	景気は回復基調が続いているが、大型店の出店等により区内商店街は厳しい状況にある。また、産業構造の変化や国際化などにより、下請けの多い区内中小企業も厳しい経営環境にある。事業者の自助努力の外、例えば社会情勢に的確に対応した融資制度や区内中小企業のための販路確保も重要な課題である。				
成果指標	成果指標1：売り上げ(商業) 目標：21年度までに7,420億円 2：倒産件数 目標：21年度までに49件 3：農地面積の減少率(農家台帳より) 目標：21年度までに1.7%				
目標達成状況	成果指標1 [ 億円 ]	平成17年度	平成18年度		
		予定	7,200.00	7,213.00	
	成果指標2 [ 件 ]	平成17年度	平成18年度		
		予定	50.00	50.00	
	成果指標3 [ % ]	平成17年度	平成18年度		
		予定	1.80	1.80	
	トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度		
		予定	557,107		
		実績	747,187		
施策の位置付け	区の関与度合	区中心。産業は、区内経済や雇用も支えており、その低迷は産業界だけの問題にとどまらず区民の生活にも影響を及ぼすので、区が主体となって産業の活性化、経営を支援する。			
	区民ニーズへの貢献	大きい。産業の活性化は、区民の利便性やまちの活力を高めるので、産業関係者はもとより区民のニーズに応えている。			
	成果向上の必要性	向上必要。全体としてみると区内産業は低迷気味であり、地域経済や雇用の外、まちの活力や生活上の利便性を向上させるためにも必要である。			
	成果向上の容易性	容易ではない。区内産業活性化への取組みは効果を上げるまでに一定の期間を要し、また、社会経済環境の変化に大きく影響を受けることなどから容易とは言えない。			
位置付け総合評価	継続。景気は回復基調が続いているものの、商業を始め区内産業を取り巻く厳しい状況の中で、多くの区内事業者は経営努力により営業を継続している。区内産業の低迷は、区の活力を低下させ、区民の生活にも影響を及ぼす。今後も社会情勢の変化等に応じて、区内事業者に対し適切に経営支援を行い、区内産業を活性化させていくことは区の重要な課題であり、継続を要する。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	144702	販売経路拡大支援事業		2,157	6
	144710	公衆浴場設備改善費等助成		23,369	6
	144703	中小企業融資事業		378,012	5
	144708	新・元気を出せ商店街事業		93,949	5
	144713	伝統産業保護育成事業		3,713	5
	144714	ホームページ開設助成(協会事業)		1,509	5
	144715	商店街連合会助成		1,660	5
	144716	共通商品券発行事業費助成		14,026	5
	144717	商店街法人化促進事業(協会事業)		0	5
144718	商業まつり支援(協会事業)		1,915	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# 平成18年度 施策評価表

所属 05140000  
地域振興部 商工振興課

施策	1447 経営支援				
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価	
	144719	技術継承セミナー事業	13	5	
	144709	商店街ポイントカード推進支援事業	760	4	
	144712	トイランド運営事業	2,233	4	
	144707	魅力ある都市農業育成事業	0	3	
	144705	設備貸与支援事業	2,177	1	
	144701	地域産業振興会館管理運営(協会事業)	205,970	0	
	144704	経営・下請相談事業	7,430	0	
	144706	産業情報誌発行(協会事業)	5,836	0	
	144711	受発注情報交換会(協会事業)	2,458	0	
施策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業					

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

施 策 1447

地域振興部 商工振興課

経営支援

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		48,103		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		6,594		
		一般財源	(5)		2,098,279		
	直接費	事業費	(6)		2,112,562		
	職員人件費	人件費	(7)		39,933		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		4.59		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.59		
	調整額	間接費	(12)		481		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,131		
		(控除)コスト対象外	(16)		1,600,000		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			-1,595,869		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			557,107		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	49,800			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	37,732			
		一般財源	(24)	2,192,481			
	直接費	事業費	(25)	2,240,602			
	職員人件費	人件費	(26)	39,010			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	4.70			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.70			
	調整額	間接費	(31)	415			
		(加算)減価償却費	(32)	41,861			
		(加算)金利	(33)	21,150			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,149			
		(控除)コスト対象外	(35)	1,600,000			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		-1,532,840			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		747,187			

施策名	経営支援
-----	------

担当課： 商工振興課

**施策の達成状況**

【達成度評価】  
 事務事業によってはばつきはあるが、極端に目標を下回ったものもなく、事業によっては目標を上回っており、施策全体として達成状況は概ね良好である。

**構成事務事業の施策成果貢献度** (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

大		販売経路拡大支援事業 活力ある農業経営育成事業 トイランド運営事業 伝統産業保護育成事業 ホームページ開設助成	中小企業融資事業	
	中	新・元気を出せ商店街事業 商店街ポイントカード推進支援事業 公衆浴場設備改善費等助成 商店街連合会助成 共通商品券発行事業費助成 商店街法人化促進事業 商業まつり支援		
	小	設備貸与支援事業 技術継承セミナー事業	経営・下請相談	
		小	中	大

**施策成果への貢献度**

**構成事務事業の次年度方向性** (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

向上		新・元気を出せ商店街事業	商店街ポイントカード推進支援事業 中小企業融資事業	
	維持	商店街法人化促進事業 技術継承セミナー事業	公衆浴場設備改善費等助成 販売経路拡大支援事業 トイランド運営事業 ホームページ開設助成 商店街連合会助成 共通商品券発行事業費助成 商業まつり支援 地域産業振興会館維持管理委託(18年度新規) 地域産業振興会館運営委託(18年度新規) プレス機器安全点検助成(18年度新規)	
	減少	設備貸与支援事業	伝統産業保護育成事業	
		減少	維持	増加

**事務事業のコストの増減**

【次年度方向性の考え方】  
 各事務事業の行政評価結果を踏まえ、費用対効果を考慮しながら予算増額を図る事業、維持及び減少とする事業等を選択し、限られた財源の中で効率的に産業界に対する経営支援が実施できるよう取り組んでいく。